（革新）様式2-5 (2022-1)

管理番号xxxxxxxx

　　　年　月　日

知的財産権移転等承認申請書

国立研究開発法人情報通信研究機構

理　事　長　　殿

（住所）

（法人名）

（契約者名）

研究開発課題名「××××××」、副題「××××××」に係る知的財産権の移転等について下記１の事項を２のとおり行いますので委託契約約款第２９条第５項の規定により申請します。

なお、設定を受ける者に同約款第２９条第２項、第３項、第３０条から第３４条まで、及び第５３条第２号の該当部分の規定の適用に支障を与えないよう約定させます。

記

１　申請の内容

□知的財産権の移転　□専用実施権等の設定　□専用実施権等の移転

２　申請しようとする知的財産権について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 知的財産権の種類、番号、及び名称 | 移転元の住所及び名称 | 設定又は移転を受ける者の住所及び名称 |
|  |  |  |

３　承認を受ける理由

以上

**（本ページ以降の提出は不要です。）**

**［記入要領］**

１．「様式2-5」の背景・目的等

・委託研究の成果として生じた知的財産を第三者に移転又は専用実施権等を許諾するときは、本知的財産の活用に支障を及ぼすおそれがない場合を除き、予めNICTに承認を申請していただく必要があります。（委託契約約款第２９条第５項）

・NICTは申請内容を審査のうえ、審査結果を通知します。

２．記入方法

①　管理番号：NICTから連絡のあった管理番号を記入してください。

②　年月日：申請する年月日を記入してください。

③　（住所）：（住所）を削除し⑤の方の住所を記入してください。

④　（法人名）：（法人名）を削除し、契約者を記入してください。押印は不要です。

⑤　（契約者名）：（契約者名）を削除し、④に属する下記いずれかの方の所属（代表者等所属が無い場合は、記入不要です。）、役職、氏名を記入してください。

・委託契約を締結された代表者の方

⑥　研究開発課題名「××××××」、副題「××××××」：研究開発課題名、副題を記入してください。副題が無い場合は記入不要です。

⑦　申請の内容：第三者に対する知的財産権の移転、専用実施権等の設定、専用実施権等の移転のいずれかに（■）を記入してください。

⑧　申請しようとする知的財産について

(1) 知的財産権の種類

特許権（特許を受ける権利を含む）、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、著作権のうち該当するものを記入してください。

(2) 知的財産権の番号

当該種類に係る出願番号、設定登録番号を記入してください。（特許を受ける権利の場合、設定登録番号は省略可能です。）

著作権については、登録申請を行っている場合は登録番号を、管理番号を付している場合は管理番号を記入してください。

(3) 知的財産権の名称

産業財産権の場合は、設定登録をおこなった名称、または出願をおこなった名称を記入してください。

著作権の場合は、その登録を行っている場合には登録の内容を記入してください。ノウハウ、及び登録を行っていない著作権の場合は、その題号、名称を記入してください。

(4) 設定又は移転を受ける者の住所及び名称

移転、または専用実施権等の設定を受ける者の住所及び法人名を記入してください。

⑨　承認を受ける理由：移転、専用実施権の設定、専用実施権の移転を行う理由を記入してください。

例えば以下のような理由が考えられますが、個別の事情に応じて具体的に記述してください。

（理由の例）

・専用実施権等の設定を受ける者（専用実施権者から実施許諾を受ける者を含む。）が、国内事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・研究開発、サービスの提供等）において当該知的財産権を利用するため。

・専用実施権等の設定を受ける者が、海外事業活動において当該知的財産権を利用することにより、我が国に利益がもたらされるため。

（記入部分が足りない場合、別紙に記入し添付してください。）

**［ご注意］**

１．提出方法

本様式（様式2-5）は、電子ファイルで提出してください。

２．共願、共有の場合の取り扱い

共願、共著の知的財産権の場合は、他の共願者、共著者の同意を得た上、持分の承認申請を行ってください。

（革新）様式2-5 (2022-1)

管理番号999A0999

　○○年〇〇月〇〇日

知的財産権移転等承認申請書（例）

国立研究開発法人情報通信研究機構

理　事　長　殿

 東京都国分寺市貫井北町2-1

 情報通信株式会社

 取締役社長　○○□□

研究開発課題名「△△△△△△△△技術の研究開発」、副題「□□□□□」に係る知的財産権の移転等について下記１の事項を２のとおり行いますので委託契約約款第２９条第５項の規定により申請します。

なお、設定を受ける者に同約款第２９条第２項、第３項、第３２条から第３４条まで、及び第５３条第１項第２号の該当部分の規定の適用に支障を与えないよう約定させます。

記

１　申請の内容

■知的財産権の移転　□専用実施権等の設定　□専用実施権等の移転

２　申請しようとする知的財産権について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 知的財産権の種類、番号、及び名称 | 移転元の住所及び名称 | 設定又は移転を受ける者の住所及び名称 |
| 特許権登録番号　999999○○○○○モニタ、○○○○○モニタの製造方法、及びプログラム | 国分寺市貫井北町2-1情報通信株式会社 | 小金井市鈴木町3-2-1インフォメーションコム株式会社 |

３　承認を受ける理由（例）

本知的財産権を移転する上で、移転先であるインフォメーションコム株式会社は、本発明を日本国内において実施するための設備を有しており、本発明の事業化を行う計画を有しているため。

（記入部分が足りない場合、別紙に記入し添付してください。）

以上